

実績報告書 チェックリスト（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）分）

このチェックリストは実績報告書の入力等の誤りをなくし、修正等の事務手続を軽減するため、その記載事項の主な確認点をまとめたものです（作成上の注意も併せてご確認ください）。

「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「（各種）変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください（チェックリストの提出は不要です。）。

※補助事業を廃止等した場合は、チェックリストどおりとならない場合があります。

1. 共通事項

チェックの観点	備考
<input type="checkbox"/> 正しい様式を使用しているか。	様式番号が「F-6-4」「F-7-4」となっているか。
<input type="checkbox"/> 全ページが揃っているか。	
<input type="checkbox"/> A4判（縦長）・両面印刷しているか。	「収支決算報告書（様式F-6-4）」と「研究実績状況報告書（様式F-7-4）」は別の用紙ご印刷すること。
<input type="checkbox"/> 訂正印及び修正液等の使用がないか。	本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること。
<input type="checkbox"/> 電子申請システム対応事業の場合、電子申請システムで作成した最終版となっているか。	電子申請システムを使用して作成すること。 全てのページの右上に印字される版数と、科研費電子申請システムで最後に送信した版数は一致させること。
<input type="checkbox"/> 文字化けや誤字・脱字がないか。	文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

2. 収支決算報告書（様式F-6-4）

2～3頁を参照してください。

3. 研究実績報告書（様式F-7-4）

4～6頁を参照してください。

研究実績報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「研究実績報告書（様式F-7-4）」は、補助事業期間全体を通じて実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）（<https://kaken.nii.ac.jp/>）において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。
版数を手書き修正していないか。

様式 F-6-4 [言己入例]

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究助成)) 実績報告書 (収支決算報告書)

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成30年 5月31日

研究 代表者	所属研究機関の 本部の所在地 〒000-0000 東京都〇〇区〇〇2-5-1
	所属研究機関 〇〇大学・〇〇研究科・教授
	部署・職名
	フリガナ 〇〇 〇〇
	氏名 〇〇 〇〇

研究代表者の情報は、平成30年3月31日又は補助事業完了時点での情報が記載されているか。

押印されているか。

印

研究課題名	〇〇の××に関する総合的研究(国際共同研究助成)			交付を受けた助成金			13,000,000円
補助事業期間				直接経費			10,000,000円
費目別収支				間接経費			3,000,000円
	<input type="checkbox"/> 円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。 <input type="checkbox"/> 「最終年度の実支出額」については、利息を含めない金額となっているか。 <input type="checkbox"/> 主要な物品明細書に記載した金額と齟齬がないか。			直接経費			間接経費
				旅費	人件費・謝金	その他	
最終年度 前年度までの 実支出累計額 (A)	円 1,300,000	円 1,000,000	円 800,000	円 0	円 200,000	円 0	円 300,000
最終年度 の実支出額 (B)	円 11,700,000	円 9,000,000	円 3,200,000	円 4,000,000	円 1,300,000	円 500,000	円 2,700,000
実支出額 (A+B)	円 13,000,000	円 10,000,000	円 4,000,000	円 4,000,000	円 1,500,000	円 500,000	円 3,000,000
交付申請書に 記載の合計額	円 13,000,000	円 10,000,000	円 4,000,000	円 4,000,000	円 1,500,000	円 500,000	円 3,000,000
備考欄	<input type="checkbox"/> 未使用額がある場合は、備考欄に自動で表示される未使用額が、研究期間で把握している未使用額と相違がないか。 ※備考欄に表示される未使用額は返還額となる。			<input type="checkbox"/> 補助事業者が所属する研究機関における最終年度前年度までの及び最終年度の間接経費の執行額を記載しているか。 ※譲渡額ではなく実支出額を記載する。			

主要な物品明細書 (一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・性能等	<input type="checkbox"/> 平成30年3月31日又は補助事業完了時点での設置機名が記載されているか	
●▲■×装置	(株) ●▲■ RV-SWR	1	500,000
※複数の科研費により共用設備を購入した場合の例			
●▲■×装置 (共用)	(株) ●▲■ RV-SWR	1	31,500,000
※合算使用により物品等を購入した場合の例			
●▲■×装置 (合算)	(株) ●▲■ RV-SWR	1	31,500,000
西洋中世政治史関係図書 (30冊)	●▲■出版他		
<input type="checkbox"/> 一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上の物品(図書を含む。消耗品、備品の別を問わない)が全て記載されているか。 <input type="checkbox"/> 少額の図書を多量に購入した場合は、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記載しているか。		<input type="checkbox"/> 金額の合計≤「うち当該年度の実支出額(A+B)の物品費」になっているか。 <input type="checkbox"/> 数量×単価=金額となっているか。	
<input type="checkbox"/> 複数の科研費率により共用設備を購入した場合又は合算使用により物品等を購入した場合は、物品等の総額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により負担した額を()書きで記載しているか。 (例:30万円(直接経費)+25万円(他の科研費)=55万円(総額)の場合には記載。)		<input type="checkbox"/> ページに飛びがないか(全ページ揃っているか)。	

補助事業者						
研究代表者			直接経費		間接経費の譲渡額	備考
所属研究機関 ・部局・職名	氏名	研究者番号	交付申請書に記載の助成金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇研究科・教授	〇〇 〇〇	10765432	円 10,000,000	円 10,000,000	円 3,000,000	(180,000) ☆☆大学 (2,820,000) 〇〇大学 変更:平成29年3月1日
<input type="checkbox"/> 研究代表者の情報は、平成30年3月31日又は補助事業完了時点での正しい情報が記載されているか。		<input type="checkbox"/> 円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。 <input type="checkbox"/> 補助事業期間全体を通じた直接経費の実支出額となっているか。 <input type="checkbox"/> 利息を含めない金額となっているか。		<input type="checkbox"/> 補助事業期間全体を通じた間接経費の譲渡額となっているか。		<input type="checkbox"/> 補助事業期間の初年度に所属機関を変更した場合には、備考欄()書きでそれぞれの研究機関への譲渡額が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 変更の事実発生日が記載されているか。 ※補助事業期間の2年度目以降に所属機関を変更した場合、それぞれの研究機関への間接経費の譲渡額の記載は不要。
計 (小計)	1 名		10,000,000 円	10,000,000 円	3,000,000 円	
			課題番号	16KK2345	機関番号	12345

(注) ・印刷に当たっては、A4判 (縦長) ・両面印刷すること。

12. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2015-217666	2018年3月1日	国内

□最終年度中(補助事業期間が1年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に出願したもののみ記載しているか。

〔取得〕 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
□補助事業期間中(補助事業期間が1年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に出願し、最終年度に取得したもののみ記載しているか。				2018年3月20日	国内
□研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日より前に出願したものは、記載不可。				2017年4月20日	

13. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件 (最終年度分)

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇〇〇〇	2017年7月1日～2017年7月3日	〇〇国際会館(東京都千代田区)

□都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
□海外の場合には国名も記載されているか。

14. 備考

〇〇〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>
 A大学への渡航期間：2017年2月10日～2017年3月31日、2017年5月1日～2017年8月15日
 A大学における主な海外共同研究者名、部局・職名： A A A A A A A A大学 研究所・教授(2017年2月10日～2017年3月31日、2017年5月1日～2017年5月15日)、D D D D D A大学・Aセンター 員(2017年5月16日～2017年8月15日)

□1つの主たる渡航先外国機関において、渡航期間によって主な海外共同研究者が異なる場合や、渡航期間中に主な海外共同研究者の変更があった場合には、それぞれの海外共同研究者について、記載しているか。
 (1つの主たる渡航先外国機関において、同一期間に複数の海外共同研究者が存在する場合は、そのうち1名のみを「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」欄に記載し、備考欄への記載は不要)

□補助事業期間内(研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に、同一機関に複数回渡航した場合は本欄にそれぞれの渡航期間について、記載しているか。
 □「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。